

# 施工体制台帳

[ 会社名 ] \_\_\_\_\_

[ 事業所名 ] \_\_\_\_\_

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
		大臣 特定 第 号	知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号	知事 一般	年 月 日

工事名称及び工事内容	〒		
発注者及び住所	〒		
工期	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日	契約日 平成 年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

発注者の監督員名		権限及び意見申出	
----------	--	----------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
------	--	------------	--

現場代理人名		権限及び意見申出方法	
--------	--	------------	--

監理技術者	専任 非専任	資格内容	
-------	-----------	------	--

専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当工事内容	担当工事内容	

- (記入要領) 1 この様式は元請けが作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請通知書(様式1号-甲)を添付することにより、一次下請業者別の施工体制台帳として利用する。
- 2 上記は、自社に関して記載しますが、発注者との請負契約書や下請負契約書の記載事項と一致している項目については、その契約書の写を添付することにより記載を省略できる。また、右側の《下請負人に関する事項》においても、下請負契約書の記載事項と一致している項目については、その契約書の写を添付することにより記載を省略できる。ただし、別添契約書のとおり記載する。
- 3 監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに「印」を付けること。
- 4 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合でその工事に含まれる専門工事をせこうるために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 5 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。  
資格を証するものの写し 自社従業員である証明書類の写し(従業員証、健康保険証など)

《下請負人に関する事項》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告致します。

会社名		代表者名	
住所	〒		
電話番号			
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日	至 年 月 日	契約日 年 月 日

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
		大臣 特定 第 号	知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号	知事 一般	年 月 日

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

### 主任技術者、専門技術者の記入要領)

- 主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに「印」を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が、専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)  
複数の専門工事を施工するために、複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。

### 3 主任技術者の資格内容 (該当するものを選んで記入する)

- 経験年数による場合
- 1)大学卒 指定学科」 3年以上の実務経験
  - 2)高校卒 指定学科」 5年以上の実務経験
  - 3)その他 10年以上の実務経験
- 資格等による場合
- 1)建設業法「技術検定合格証明書」
  - 2)建築士法「建築士免許証」
  - 3)技術士法「技術士登録証」
  - 4)電気工事士法「電気工事士免状」
  - 5)電気事業法「電気主任技術者免状」
  - 6)消防法「消防設備士免状」
  - 7)職業能力開発促進法「技術検定合格証書」